



本気で少子化を止める ため結婚支援の拡充を

渡邊 希 (参政党)



Q 行き過ぎたグローバル化が原因となり、所得格差を広げ、働き方の不安定化や、都市部への人口集中を招き、生活費や教育費の高騰、晩婚化・非婚化を促進して少子化をもたらしている。当市の合計特殊出生率が、他市や県平均と比較して高めに算出されるのは、若い女性の流出に起因していることから、少子化対策の見直しを図り、結婚支援に注力していくべきである。若者が経済的な理由で結婚をあきらめることがないよう、若者奨学金返還支援助成金の適用範囲を上越出身者や在住者だけでなく、それらの結婚相手まで拡大し、若者のUターンやインターンを促進してはどうか。また、国の結婚新生活支援事業を当市でも採用してはどうか。

A 若者奨学金返還支援助成金は、利用者等の実態の精査や公平性、該当する対象者数の見通し、他の移住支援制度との関係性や効果なども勘案しながら、要件緩和について研究していく。結婚新生活支援事業は、政策目的は異なるものの、若者夫婦も利用できる類似の取組を行ったことから実施してこなかったが、今後は既存制度との関係性や事業効果、将来にわたる財政負担等を踏まえ、導入について見極めていく。若者の定住や結婚に向けた支援については、若者一人一人に寄り添ったきめ細やかな支援となるよう、制度の拡充等を検討していく。



どうなる？次世代教育 ネクストGIGA構想 ストラットン恵美子(久比岐野)

ストラットン恵美子(久比岐野)



Q 端末導入から5年間の学習面での成果は。自分や他者の考えを整理・深化させる効果的な活用方法による「学びの深まり」、理科での植物の成長観察や、体育での動きの相互確認を練習に活かすなど「学びのプロセスの蓄積」、大雪等災害時でも自宅でもオンラインによる学習機会の確保といった「学びの保障」など、大きく3つの成果があったと考える。

Q デジタル環境の拡大に伴う児童生徒の精神面・生徒指導上の課題や対策はどうか。

A 家庭での生活習慣づくりの啓発や、保護者と連携したデジタル利用のルール作り、学校保健委員会等での情報提供を通じ、児童生徒・保護者の意識向上に努める。

Q 「無償化」そのものより、給食の質の担保や地産地消等を望む保護者の声も多いが、国の基準額を上回る分の負担について市の考えは。

A 令和8年度の給食費無償化は国の施策であり、食料費の差額を含め国の責任として行うべきと考え、国へ要望していく。給食の質の担保や地産地消、食育の取組等を引き続き推進する。



新たな工業団地の 整備方針は

飯塚 義隆 (久比岐野)



Q 市は、大潟工業団地の整備と合わせ、新たな工業団地の整備方針を策定するとしているが、未だ策定していない。いつ策定するのか。また、策定に時間を要する理由は何か。

A 候補地における都市計画法や農振法など土地利用に関する法規制について、関係機関と協議・調整を進めている。しかし、協議には一定の時間を要するため、現時点で策定期期を示すことは難しい状況にある。

Q 企業の堅調な立地ニーズを受け、工業用地の確保は急務であり、農振法などの規制解除を市長自ら知事にお願いすべきと考えるがどうか。

A 土地利用の規制解除は困難な案件であるが、工業用地の確保は喫緊の課題であり、必要な場面があれば私が先頭に立ち交渉を進める。

Q 黒井藤野新田線の整備促進を

A 黒井藤野新田線は、県と市がそれぞれの施工区間を整備し開通を目指すとしているが、市施工区間の開通時期を聞きたい。

A 令和10年代半ばの開通を目指して整備を進めていく。

